

平成18年3月31日付け国道有第137号で許可を受けた「都道首都高速1号線等に関する事業」の一部を次のように変更する。

別紙ー7(5)(ロ)中「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に改める。

別紙ー9(4)中「25,306百万円」を「27,521百万円」に改める。

別紙ー10(4)中「33,197百万円」を「36,406百万円」に改める。

別紙ー20(4)中「13,158百万円」を「14,242百万円」に改める。

別紙ー22(4)中「4,818百万円」を「5,368百万円」に改める。

別紙ー23(4)中「5,483百万円」を「5,939百万円」に改める。

別紙ー24(4)中「91,197百万円」を「98,634百万円」に改める。

別紙ー25(4)中「24,437百万円」を「26,476百万円」に改める。

別紙ー26(4)中「141,201百万円」を「152,951百万円」に改める。

別紙- 27を次のように改める。

(別紙- 27)

収支予算の明細

[百万円(消費税込み)]

		新たな資産形成に係らない部分			新たな資産形成に係る部分											
		収入	支出	収支差	収入					支出 ^(注1)						
		料金収入	計画管理費	貸付料支払い	有利子借入金	無利子借入金等	新設・改築費等	修繕費等	更新費等	災害復旧費	債務残高(期首)	債務				
												機構への引き渡し債務		社会資本借入金	無利子借入金	
				有利子借入金		特定更新等工率に係る債務		その他の債務								
2006年度	平成18年度	267,398	59,540	204,136	57,700	72,676	116,991	9,976	0	0	253,251	27,563	0	27,563	0	2,775
2007年度	平成19年度	268,576	65,169	203,138	68,900	61,284	126,274	8,425	0	0	353,289	79,466	0	79,466	80,861	30,258
2008年度	平成20年度	258,876	64,827	192,576	90,500	28,416	104,937	9,033	0	0	292,888	39,415	0	39,415	0	6,337
2009年度	平成21年度	253,132	63,692	188,136	109,200	32,920	133,036	9,078	0	0	366,052	161,445	0	161,445	73,559	25,311
2010年度	平成22年度	255,900	66,080	189,399	54,610	33,908	79,709	9,358	0	48	247,857	26,778	0	26,778	0	22,968
2011年度	平成23年度	263,261	62,910	197,997	55,057	42,984	80,699	14,238	0	1,229	286,629	12,938	0	12,938	0	1,955
2012年度	平成24年度	268,517	64,076	201,545	80,057	39,684	107,910	17,344	0	73	369,777	121,920	0	121,920	0	31,986
2013年度	平成25年度	267,165	66,897	203,369	95,048	34,112	82,005	27,423	0	0	335,612	24,331	0	24,331	0	892
2014年度	平成26年度	270,932	66,596	203,950	145,044	25,282	135,881	40,822	2,695	0	439,549	210,309	0	210,309	0	84,445
2015年度	平成27年度	274,146	75,308	198,838	173,861	26,200	140,029	39,795	37,324	7,696	315,121	112,082	36,493	75,589	0	0
2016年度	平成28年度	275,706	84,516	191,190	175,106	35,218	127,666	38,088	44,570	0	403,100	340,297	33,432	306,865	0	130,943
2017年度	平成29年度	285,675	88,060	197,615	142,954	24,747	85,340	31,463	50,898	0	142,184	151,493	33,515	117,978	0	31,257
2018年度	平成30年度	291,579	82,064	209,515	100,122	7,822	24,075	24,683	59,186	0	127,135	62,974	33,594	29,380	0	1,535
2019年度	平成31年度	298,650	81,809	216,841	88,492	2,860	12,680	23,417	55,255	0	170,570	83,712	26,396	57,316	0	10,762
2020年度	平成32年度	304,222	80,728	223,494	86,260	1,650	4,352	23,221	60,337	0	167,448	49,645	26,424	23,221	0	0
2021年度	平成33年度	308,444	73,885	234,559	104,496	1,862	12,160	21,333	72,865	0	205,713	107,746	24,582	83,164	0	32,533
2022年度	平成34年度	318,188	75,708	242,480	99,706	91	348	21,664	77,785	0	171,792	46,272	24,608	21,664	0	0
2023年度	平成35年度	325,850	75,132	250,718	104,441	403	1,523	21,907	81,414	0	225,317	79,176	57,269	21,907	0	0
2024年度	平成36年度	333,494	74,764	258,730	100,078	344	1,302	22,059	77,061	0	250,985	46,666	24,607	22,059	0	0
2025年度	平成37年度	334,219	74,584	259,635	73,043	62	245	20,844	52,016	0	304,741	20,844	0	20,844	0	0
2026年度	平成38年度	355,505	73,727	281,778	79,644	63	251	20,909	58,547	0	357,002	150,145	129,236	20,909	0	0
2027年度	平成39年度	356,303	73,168	283,135	68,816	65	822	21,038	47,021	0	286,564	117,073	90,299	26,774	0	1,853
2028年度	平成40年度	357,072	73,152	283,920	66,371	0	0	21,147	45,224	0	236,519	302,890	281,743	21,147	0	0
2029年度	平成41年度	357,870	72,689	285,181	21,412	0	0	21,412	0	0	0	21,412	0	21,412	0	0
2030年度	平成42年度	358,669	72,066	286,603	21,467	0	0	21,467	0	0	0	21,467	0	21,467	0	0
2031年度	平成43年度	355,919	71,911	284,008	21,536	0	0	21,536	0	0	0	21,536	0	21,536	0	0
2032年度	平成44年度	353,229	71,474	281,755	21,577	0	0	21,577	0	0	0	21,577	0	21,577	0	0
2033年度	平成45年度	350,509	71,075	279,434	21,734	0	0	21,734	0	0	0	21,734	0	21,734	0	0
2034年度	平成46年度	347,789	70,952	276,837	21,778	0	0	21,778	0	0	0	21,778	0	21,778	0	0
2035年度	平成47年度	345,099	70,900	274,199	21,822	0	0	21,822	0	0	0	21,822	0	21,822	0	0
2036年度	平成48年度	342,379	70,870	271,509	21,826	0	0	21,826	0	0	0	21,826	0	21,826	0	0
2037年度	平成49年度	339,689	70,834	268,855	22,763	0	0	22,763	0	0	0	22,763	0	22,763	0	0
2038年度	平成50年度	336,969	70,621	266,348	22,774	0	0	22,774	0	0	0	22,774	0	22,774	0	0
2039年度	平成51年度	334,249	70,519	263,730	22,774	0	0	22,774	0	0	0	22,774	0	22,774	0	0
2040年度	平成52年度	331,558	70,400	261,158	22,774	0	0	22,774	0	0	0	22,774	0	22,774	0	0
2041年度	平成53年度	328,839	70,141	258,698	22,774	0	0	22,774	0	0	0	22,774	0	22,774	0	0
2042年度	平成54年度	326,148	69,882	256,266	22,774	0	0	22,774	0	0	0	22,774	0	22,774	0	0
2043年度	平成55年度	323,428	69,552	253,876	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2044年度	平成56年度	320,679	69,206	251,473	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2045年度	平成57年度	317,989	68,892	249,097	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2046年度	平成58年度	315,269	68,468	246,801	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2047年度	平成59年度	312,549	68,247	244,302	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2048年度	平成60年度	309,859	68,193	241,666	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2049年度	平成61年度	307,139	68,052	239,087	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2050年度	平成62年度	304,443	67,929	236,514	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2051年度	平成63年度	301,770	67,622	234,148	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2052年度	平成64年度	299,122	67,919	231,203	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2053年度	平成65年度	296,496	68,188	228,308	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2054年度	平成66年度	293,893	68,537	225,356	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2055年度	平成67年度	291,314	68,801	222,513	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2056年度	平成68年度	288,757	69,070	219,687	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2057年度	平成69年度	286,222	68,940	217,282	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2058年度	平成70年度	283,709	68,706	215,003	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2059年度	平成71年度	281,219	68,406	212,813	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2060年度	平成72年度	278,751	68,134	210,617	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2061年度	平成73年度	276,304	67,848	208,456	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2062年度	平成74年度	273,879	67,698	206,181	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2063年度	平成75年度	271,474	67,710	203,764	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2064年度	平成76年度	269,092	67,602	201,490	22,775	0	0	22,775	0	0	0	22,775	0	22,775	0	0
2065年度	平成77年度	133,730	48,533	85,197	11,420	0	0	11,420	0	0	0	11,420	0	11,420	0	0
計		18,238,812	4,212,979	14,016,109	3,041,761	472,653	1,378,235	1,319,520	822,198	9,046	3,197,435	822,198	2,375,237	154,420	415,810	

(注)新たな資産形成に係る部分の支出には、建設期間中に係る一般管理費及び利息が含まれる。

別紙－２８を次のように改める。

(別紙－２８)

料金の額及びその徴収期間

〔１〕基本料金の額

本文記１高速道路の路線名に記載する高速道路（以下「首都高速道路」という。）における基本料金の額は、１回の通行につき、以下のとおりとする。なお、未供用の路線又は区間については、供用開始の期日から適用する。

一．１キロメートル当たり料金の額と固定額

(1) １キロメートル当たりの料金の額

利用距離に対して課する１キロメートル当たりの料金の額は、下表のとおりとする。

(単位：円)

車種区分	料金の額
軽自動車等	23.616
普通車	29.52
中型車	35.424
大型車	48.708
特大車	81.18

(注) 上表において「軽自動車等」、「普通車」、「中型車」、「大型車」及び「特大車」とあるのは、それぞれ別添１の自動車の車種区分をいう（以下同じ。）。

(2) 利用１回に対して課する固定額

利用１回に対して課する固定額は、１５０円とする。

二．適用方法

(1) 料金距離

首都高速道路の入口、出口又は首都高速道路と東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社若しくは東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部（以下「出入口等」という。）の相互間の距離（以下「料金距離」という。）は、街路との接続部から入口の本線合流部及び出口の本線分流部までの延長並びに東京高速道路株式会社線を距離に算入せず、出入口等の相互間の最短経路により算出した距離とし、別添２のとおりとする。

(注)

A 料金距離は次の原則に従い定めるものとする。ただし、記一．に定める額を適用する時点において供用されていない出入口等に関する料金距離については、当該出入口等に係る供用開始の期日から適用する。

a: 出入口等の相互間の経路が複数存在する場合は、実際に利用した経路にかかわらず、首都高速道路のみを通行する場合の最短経路により算出した距離を料金距離とする。

b: 出入口等の相互間の距離が通行する方向により異なる場合は、実際に利用した経路にかかわらず、短い距離となる通行方向の距離を料金距離とする。

c: 常盤橋出入口又は八重洲出入口を入口又は出口として首都高速道路を通行してきた自動車が、引き続き東京高速道路株式会社線を通行し、更に引き続いて首都高速道路を乗継利用する場合は、料金距離には東京高速道路株式会社線の距離を含めないものとする。

B 現金車〔ETC車〔有料道路自動料金收受システムを使用する料金徴収事務の取扱いに関する省令（平成11年建設省令第38号。以下「建設省令」という。）第1条に規定する有料道路自動料金收受システム（以下「ETCシステム」という。）を使用して無線通信により料金を徴収する自動車をいう。ただし、無線通信による通行を意図するも、事情により無線通信による通行が不可能となった場合には、無線通信による通行の有無にかかわらず、無線通信により通行したものとみなす。以下同じ。〕以外の自動車をいう。以下同じ。〕は、首都高速道路の入口又は首都高速道路と東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社若しくは東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部（以下「入口等」という。）から利用可能な最遠の首都高速道路の出口又は首都高速道路と東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社若しくは東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部（以下「出口等」という。）までの距離（別添3に掲げる出入口等を利用する場合においては、同表に掲げる距離）を料金距離とし、その料金距離に応じて料金の額を適用する。

C 未供用の路線の供用開始等の理由により、別添2又は別添3について軽微な変更を行う場合は、事前に国土交通大臣に届出を行うものとする。

(2) 出入口等の相互間の料金の計算額

出入口等の相互間の料金の計算額は、車種ごとに出入口等の相互間の料金距離に応じて、次の算式により算出する。

$$\text{料金の計算額} = LR + F \quad (\text{単位：円})$$

(注) 上記計算式においてL、R及びFは、それぞれ次の数値を表す。

L：出入口等の相互間の料金距離（単位：キロメートル）

R：1キロメートル当たりの料金の額（単位：円）

F：利用1回に対して課する固定額（単位：円）

(3) 通行止めに伴う料金調整

最初に首都高速道路に流入した入口等をA、通行止めによって首都高速道路の連続した利用が不可能となったことを理由として通行止め区間を迂回する経路の起点となる途中流出口等をB、途中流出後、当該迂回経路の終点となる首都高速道路への再流入入口等をC、首都高速道路に再流入した後の最終流出口等をDとし、通行止めによって首都高速道路の連続した利用が不可能となったことを理由として、BC間を迂回して通行した自動車が、首都高速道路を順方向に通行し、Cにおいて通行止めにより迂回して通行した事実を示した場合の料金の額について、以下のよう
に料金調整を行った額を徴収する。

(イ) ETC車の場合の料金調整

AB間の料金距離とCD間の料金距離を合算した料金距離に応じて、記(2)の計算式により算出された料金の額を適用する。

(ロ) 現金車の場合の料金調整

AB間の通行とCD間の通行を1回の通行とみなして、Aから利用可能な最遠の出口等までの距離に応じて、料金を徴収する。

三. 消費税等の取扱い及び料金の単位

記二. に定める方法により算出した車種ごとの出入口等の相互間の料金距離に応じた額に消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）にて定める消費税額及び地方消費税額に相当する額を加算し、四捨五入により、10円単位の端数処理を行うこととする。

ただし、事前に国土交通大臣に届出を行うことで、切捨てにより、10円単位の端数処理を行うことができる。

[2] 特別の措置

一. 1キロメートル当たりの料金の額の特例

利用距離に対して課する1キロメートル当たりの料金の額は、記〔1〕一. (1)にかかわらず、平成28年4月1日以降首都高速道路株式会社（以下「会社」という。）が別に定める日から平成33年3月31日までの間、下表Aのとおり特別の措置を適用する。なお、未供用の路線又は区間については、供用開始の期日から適用する。

表A

(単位：円)

車種区分	料金の額
軽自動車等	23.616
普通車	29.52
中型車	31.5864
大型車	48.708
特大車	63.1728

二. 料金距離に応じた料金の額

料金距離が4.2km以下となる場合の料金の額については、記〔1〕及び〔2〕

一.にかかわらず、1回の通行につき1台当たり、平成28年4月1日以降会社が別に定める日から平成33年3月31日までの間は下表Bの区分に応じた額とし、それ以降当分の間は、下表Cの区分に応じた額とする。なお、未供用の路線又は区間については、供用開始の期日から適用する。

表B

料金距離	料金の額				
	軽自動車等	普通車	中型車	大型車	特大車
4.2km以下	251.5488円	276.9360円	285.8215円	359.4444円	421.6430円

表C

料金距離	料金の額				
	軽自動車等	普通車	中型車	大型車	特大車
4.2km以下	251.5488円	276.9360円	302.3232円	359.4444円	499.0740円

(注)

A 料金距離は次の原則に従い定めるものとし、別添2のとおりとする。ただし、上表A、上表B及び上表Cに定める額を適用する時点において供用されていない出入口等に関する料金距離については、当該出入口等に係る供用開始の期日から適用する。

a: 出入口等の相互間の経路が複数存在する場合は、実際に利用した経路にかかわらず、首都高速道路のみを通行する場合の最短経路により算出した距離を料金距離とする。

b: 出入口等の相互間の距離が通行する方向により異なる場合は、実際に利用した経路にかかわらず、短い距離となる通行方向の距離を料金距離とする。

c: 常盤橋出入口又は八重洲出入口を入口又は出口として首都高速道路を通行してきた自動車が、引き続き東京高速道路株式会社線を通行し、更に引き続いて首都高速道路を乗継利用する場合は、料金距離には東京高速道路株式会社線の

距離を含めないものとする。

B 現金車は、首都高速道路の入口等から利用可能な最遠の出口等までの距離（別添3に掲げる出入口等を利用する場合には、同表に掲げる距離）を料金距離とし、その料金距離に応じて料金の額を適用する。ただし、料金距離が4.2 km 以下となる場合の料金の額については、上表B又は上表Cの料金の額を適用する。

C 未供用の路線の供用開始等の理由により、別添2又は別添3について軽微な変更を行う場合は、事前に国土交通大臣に届出を行うものとする。

三. 通行止めに伴う料金調整

最初に首都高速道路に流入した入口等をA、通行止めにによって首都高速道路の連続した利用が不可能となったことを理由として通行止め区間を迂回する経路の起点となる途中流出出口等をB、途中流出後、当該迂回経路の終点となる首都高速道路への再流入入口等をC、首都高速道路に再流入した後の最終流出出口等をDとし、通行止めにによって首都高速道路の連続した利用が不可能となったことを理由として、BC間を迂回して通行した自動車が、首都高速道路を順方向に通行し、Cにおいて通行止めにより迂回して通行した事実を示した場合の料金の額について、以下のよう
に料金調整を行った額を徴収する。

(1) ETC車の場合の料金調整

AB間の料金距離とCD間の料金距離を合算した料金距離に応じて、料金の額を適用する。

(2) 現金車の場合の料金調整

AB間の通行とCD間の通行を1回の通行とみなして、Aから利用可能な最遠の出口等までの距離に応じて、料金を徴収する。

四. 消費税等の取扱い及び料金の単位

記一. から三. までに定める料金の額に消費税法及び地方税法にて定める消費税額及び地方消費税額に相当する額を加算し、四捨五入により、10円単位の端数処理を行うこととする。

ただし、事前に国土交通大臣に届出を行うことで、切捨てにより、10円単位の端数処理を行うことができる。

〔3〕通常料金及び特別の措置における割引

一. 割引を適用する自動車及び割引率等

(1) 上限料金の引下げに係る割引については、以下のとおりとする。

(イ) 割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、首都高速道路を通行する軽自動車等、普通車、中型車、大型車及び特大車とする。

(ロ) 割引後の額

利用した出入口等の相互間の料金距離が、1回の通行につき1台当たり、下表に掲げる料金距離となる場合は、平成28年4月1日以降会社が別に定める日から平成33年3月31日までの間は下表Aの区分に応じた割引後の額を適用し、それ以降当分の間は、下表Bの区分に応じた割引後の額を適用する。

表A

料金距離	割引後の額				
	軽自動車等	普通車	中型車	大型車	特大車
35.7km 超	993.0912 円	1203.8640 円	1277.6345 円	1888.8756 円	2405.2690 円

表B

料金距離	割引後の額				
	軽自動車等	普通車	中型車	大型車	特大車
35.7km 超	993.0912 円	1203.8640 円	1414.6368 円	1888.8756 円	3048.1260 円

(2) 障害者割引については、次のとおりとする。

(イ) 割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条に基づく福祉に関する事務所（市町村及び特別区が設置したものに限る。以下同じ。）又は当該事務所を設置していない町村において、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により交付されている身体障害者手帳又は療育手帳制度要綱（昭和48年9月27日厚生省発児第156号厚生事務次官通知「療育手帳制度について」別紙）の定めるところにより交付されている療育手帳（以下「手帳」という。）に、次の①又は②の要件を満たすものとして、会社が別に定めるところにより事前に自動車登録番号又は車両番号等の必要事項の記載の手続がなされた自動車とする。

① 手帳の交付を受けている者が、手帳を携行して自ら運転する自動車のうち日常生活の用に供され、本人又はその親族等が所有する自動車（営業用の自動車を除く。）で、会社が別に定めるもの

② 手帳の交付を受けている者のうち、重度の障害を持つ者として身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に定める障害の等級又は「療育手帳制度の実施について（昭和48年9月27日発児第725号厚生省児童家庭局長通知）」の第三に定める障害の程度に基づき会社が別に定める者（以下「重度障害者」という。）が手帳を携行して乗車し、その移動のために本人以外の者が運転する自動車のうち日常生活の用に供され、当該重度障害者又はその親族等が所有する（これらの者がこれらの自動車を所

有していない場合にあっては当該重度障害者を継続して日常的に介護している者が所有する) 自動車(営業用の自動車を除く。)で、会社が別に定めるもの

なお、上記自動車がETCシステムを使用して無線通信により料金所を通行し、通行料金の支払を行おうとする場合は、会社が別に定めるところにより事前に登録がなされた、ETCクレジットカード〔会社との契約に基づきETCカード(建設省令第2条第2項の規定に基づき東日本高速道路株式会社、会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社(以下「六会社」という。)が公告したETCシステム利用規程第3条第1号に規定するETCカードをいう。以下同じ。)を発行する者から貸与を受けたETCカードをいう。以下同じ。〕又はETCパーソナルカード(六会社が契約に基づき共同で発行し、貸与するETCカードをいう。以下同じ。)と車載器(同規程同条同号に規定する車載器をいう。以下同じ。)をともに使用する場合に限る。

(ロ) 割引率

50%以下とする。

(3) 環境ロードプライシング割引については、次のとおりとする。

(イ) 割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ETC車のうち、神奈川県道高速湾岸線のうち神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭から同県川崎市川崎区浮島町まで〔大黒ジャンクション(大黒ふ頭出入口を含む。以下同じ。)から川崎浮島ジャンクション(浮島出入口を含む。以下同じ。)まで〕及び川崎市道高速縦貫線のうち神奈川県川崎市川崎区大師河原一丁目から同区浮島町まで(大師出入口から川崎浮島ジャンクションまで)の区間の一部を含む区間を通行した大型車及び特大車とする。ただし、神奈川県道高速横浜羽田空港線のうち神奈川県川崎市川崎区浅田四丁目から同区大師河原一丁目まで〔浅田出入口から大師ジャンクション(大師出入口と川崎市道高速縦貫線を連続して利用するために通行する区間を除く。)まで〕の区間を通行しない場合に限るものとし、本割引が適用される時点において供用されていない出入口等については、当該出入口等に係る供用開始の期日から本割引を適用する。

(ロ) 割引率等

20%とする。ただし、下表Aに定める利用区間を通行する場合には、利用距離に応じた料金の額が907.40円を超える場合に限り同表に定める割引後の額を適用し、下表Bに定める利用区間を通行する場合には、同表の割引率を適用する。

表A

利用区間	割引後の額
------	-------

首都高速道路の路線名中、(24)、(25)、(31) から (36) の路線 (以下「神奈川地区」という。) における各出入口等から同地区における各出入口等まで。	907.40円
---	---------

表B

利用区間	割引率
神奈川地区における各出入口等から都道高速湾岸線のうち東京都大田区羽田空港三丁目 (湾岸環八出入口又は空港中央出入口) まで。	15%
神奈川地区における各出入口等から首都高速道路の路線名中、(1) から (23)、(26) から (30) の路線における各出入口等 (湾岸環八出入口及び空港中央出入口を除く。) まで。	10%

(ハ) 中型車の特例

記(イ)及び記(ロ)にかかわらず、ETC車のうち中型車が上表Aに定める利用区間を通行した場合の料金の額は、本割引を適用した大型車の料金の額を上回ることとなる場合に限り、当該大型車の料金の額を適用する。

(4) 大口・多頻度割引については、次のとおりとする。

(イ) 割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ETC車のうちETCコーポレートカード〔東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社 (以下「三会社」という。) が別に定める約款 (以下「利用約款」という。) により、三会社が実施する大口・多頻度割引の適用に関する契約を三会社のいずれかと締結した利用者が、当該契約に基づいて契約相手方の会社に利用約款第4条第2項第1号に規定する車載器管理番号の届出がなされた車載器を備え、かつ、当該車載器に利用するものとして当該会社から貸与されたETCカードをいう。以下同じ。〕を使用して通行料金の支払を行おうとする利用者の自動車とする。

(ロ) 割引率

① 車両単位割引

A 記(イ)の自動車が使用するETCコーポレートカード1枚ごとの月間利用金額に対し、下表Aの割引率を適用する。ただし、平成24年1月1日から平成38年3月31日までの間は下表Bの割引率を適用する。

B 平成28年4月1日以降会社が定める日から平成38年3月31日までの間においては、利用した出入口等に下表Cに掲げる出入口等が含まれない通行であって、かつ、下表D左欄のジャンクションから同表右欄に掲げる出入口の方向に進行しない交通に係る月間利用金額 (以下「月間要件通行利用金額」という。) に応じて、下表Eの割引率を月間要件通行利用金額に適用する。ただし、本割引が適用される時点において供用されていない出入口等については、当該出入口等に係る供用開始の期日から本割引を適用する。

表A

月間利用金額	割引率
5,000 円以下の部分	0%
5,000 円を超え、10,000 円までの部分	2%
10,000 円を超え、30,000 円までの部分	5%
30,000 円を超え、50,000 円までの部分	8%
50,000 円を超える部分	12%

表B

月間利用金額	割引率
5,000 円以下の部分	0%
5,000 円を超え、10,000 円までの部分	10%
10,000 円を超え、30,000 円までの部分	15%
30,000 円を超える部分	20%

表C

出入口等
入谷、上野、本町、芝浦、戸越、荏原、目黒、天現寺、渋谷、高樹町、新宿、代々木、外苑、北池袋、東池袋、護国寺、早稲田、飯田橋、西神田、一ツ橋、堤通、向島、駒形、清洲橋、浜町、箱崎、一般国道14号（京葉道路）との接続部〔小松川ジャンクション（仮称）供用開始の期日まで〕、一之江〔小松川ジャンクション（仮称）供用開始の期日まで〕、小松川（両国ジャンクション方向へ進行する入口に限る。）、錦糸町、枝川、塩浜、木場、福住、豊洲、晴海仮（仮称）、台場、宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部

表D

ジャンクション	出入口
大井ジャンクション	芝浦
大橋ジャンクション	渋谷
西新宿ジャンクション	新宿
熊野町ジャンクション	北池袋
堀切ジャンクション	堤通
小松川ジャンクション(仮称)	錦糸町
辰巳ジャンクション	枝川
有明ジャンクション	台場

表E

月間要件通行利用金額	割引率
10,000 円以下の部分	0%

10,000円を超える部分	5%
---------------	----

② 契約単位割引

記(イ)に定める契約に基づく利用者の月間利用金額の合計が100万円を超え、かつ、利用者の自動車1台当たりの月間平均利用額が5千円を超える場合にあつては、当該利用者の記(ロ)①に定める割引率適用前の当該月間利用金額の合計に対し10%の割引率を適用する。

(ハ) 実施する期間

記(ロ)②に定める割引は、平成24年1月1日から平成38年3月31日までの間とする。

(5) 都心流入割引については、次のとおりとする。

(イ) 割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、ETC車とする。

(ロ) 割引を適用する料金距離

下表Aから下表Jまでの左欄に掲げる出入口等と中欄に掲げる出入口等の組合せで通行したときの料金距離が右欄の料金距離を超える場合には、それぞれ右欄に定める料金距離を適用する。

表A

出入口等	出入口等	料金距離
川崎浮島ジャンクション、空港中央、大井	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	17.5km

表B

出入口等	出入口等	料金距離
羽田、空港西、平和島、鈴ヶ森	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	13.7km

表C

出入口等	出入口等	料金距離
------	------	------

高速自動車国道第一東海自動車道及び都道首都高速3号線との接続部、用賀、三軒茶屋、渋谷、高樹町	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	13.7km
--	---	--------

表D

出入口等	出入口等	料金距離
高速自動車国道中央自動車道富士吉田線及び都道首都高速4号線との接続部、高井戸、永福、幡ヶ谷、新宿、代々木	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	14.4km

表E

出入口等	出入口等	料金距離
美女木ジャンクション、戸田南、高島平、中台	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	22.4km

表F

出入口等	出入口等	料金距離
川口ジャンクション、新井宿、安行、新郷、加賀、鹿浜橋	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋、一ツ橋、飯田橋、箱崎、浜町、清洲橋及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	24.1km

表G

出入口等	出入口等	料金距離
------	------	------

三郷ジャンクション（三郷を含む。）、八潮、八潮南、加平、小菅、堤通、向島	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	22.0km
--------------------------------------	---	--------

表H

出入口等	出入口等	料金距離
一般国道14号及び都道首都高速7号線との接続部、一之江、小松川、錦糸町	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	13.3km

表I

出入口等	出入口等	料金距離
高谷ジャンクション（仮称）、千鳥町、浦安、舞浜、葛西	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	21.5km

表J

出入口等	出入口等	料金距離
大師	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋の各出入口及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	15.2km

(ハ) 実施する期間

平成28年4月1日以降会社が別に定める日から平成38年3月31日までの間とする。

(6) 都心流入・湾岸線誘導割引については、次のとおりとする。

(イ) 割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、E T C車のうち、神奈川県道高速湾岸線のうち神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭から同県川崎市川崎区浮島町まで(大黒ジャンクションから川崎浮島ジャンクションまで)の区間の一部を含む区間を通行した自動車とする。

(ロ) 割引を適用する料金距離

下表左欄に掲げる出入口等と同表中欄に掲げる出入口等の組合せで通行したときの料金距離が右欄の料金距離を超える場合には、右欄に定める料金距離を適用する。

出入口等	出入口等	料金距離
東神奈川、横浜駅東口、みなとみらい、横浜公園、一般国道466号(第三京浜道路)及び一般国道1号(横浜新道)と横浜市道高速1号線との接続部、三ツ沢、横浜駅西口、一般国道16号(横浜横須賀道路)と横浜市道高速2号線との接続部、永田、花之木、石川町、新山下、大黒ふ頭、東扇島	宝町、京橋、新富町、銀座、汐留、芝公園、飯倉、霞が関、代官町、北の丸、神田橋、常盤橋、八重洲、丸の内、呉服橋、江戸橋、川崎浮島ジャンクション、湾岸環八、空港中央、大井南、臨海副都心、芝浦及び東京高速道路株式会社の管理する道路との接続部	24.1km

(ハ) 実施する期間

平成28年4月1日以降会社が別に定める日から平成38年3月31日までの間とする。

(7) E T C路線バス割引については、次のとおりとする。

(イ) 割引を適用する自動車

割引を適用する自動車は、E T Cコーポレートカード(ただし、車載器とともに本割引の適用を受けるための会社への登録がなされている場合に限り、かつ、会社が別に定める日までの間については、料金の前払がなされている場合に限る。)を使用して通行料金の支払を行おうとする路線バス(乗車定員30人以上の自動車のうち、道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業の用に供するものであり、かつ、会社がその主たる旅客が観光を目的とするものでないと認定したものをいう。以下同じ。)とする。

(ロ) 割引率

39%以下とする。

(8) 首都高速道路企画割引については、次のとおりとする。

会社は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への貸付料の支払に支

障のない範囲において、次のとおり割引を実施することができる。

- (イ) 割引を適用する自動車
割引を適用する自動車は、E T C車とする。
- (ロ) 割引率
個々の企画割引ごとに企画内容に合わせて適宜設定する。
- (ハ) 実施する期間
実施する期間を個々の企画割引ごとに適宜設定する。
- (ニ) 適用区間
個々の企画割引ごとに企画内容に合わせて適用区間を適宜設定する。
- (ホ) 事前の届出
個々の企画割引ごとに上記(イ)から(ニ)までの詳細について、事前に国土交通大臣に届出を行うものとする。

(9) 有料道路の料金に係る社会実験に関する割引については、次のとおりとする。

- (イ) 割引を適用する自動車
割引を適用する自動車は、首都高速道路を通行し、有料道路の料金に係る社会実験に参加する全自動車とする。
- (ロ) 割引率
個々の社会実験ごとに実験内容に合わせて割引率を適宜設定する。
- (ハ) 実施する期間
個々の社会実験ごとに実験内容に合わせて実施する期間を限定する。
- (ニ) 適用区間
個々の社会実験ごとに実験内容に合わせて適用区間を限定する。
- (ホ) 事前の届出
個々の社会実験ごとに上記(イ)から(ニ)までの詳細について、事前に国土交通大臣に届出を行うものとする。

二. 割引相互間の適用関係

- (1) 上限料金の引下げに係る割引を適用する自動車は、記〔3〕に定める他の全ての割引と重複するものとし、上限料金の引下げに係る割引を適用した後の金額に対して記〔3〕に定める他の全ての割引を適用する。
- (2) 障害者割引又はE T C路線バス割引を適用する自動車については、上限料金の引下げに係る割引以外の割引と重複して適用しない。
- (3) 上限料金の引下げに係る割引、環境ロードプライシング割引、大口・多頻度割引、都心流入割引及び都心流入・湾岸線誘導割引相互間の重複適用関係は、次のとおりとする。

(イ) 重複適用の有無

○…適用あり

―…重複し得ない

	環境			
大口	○	大口		
流入	○	○	流入	
湾岸	○	○	—	湾岸

(注) 「環境」、「大口」、「流入」、「湾岸」は、それぞれ、環境ロードプライシング割引、大口・多頻度割引、都心流入割引及び都心流入・湾岸線誘導割引を指す。

(ロ) 重複適用の順序

適用の順序	割引の種類
1	上限料金の引下げに係る割引
2	環境ロードプライシング割引
3	都心流入割引又は都心流入・湾岸線誘導割引
4	大口・多頻度割引

三. 消費税等の取扱い及び割引後の額の単位

記一. (1)、(3)、(5)及び(6)に定める割引を適用した額（記(1)及び記(3)に定める割引後の額が適用される場合においては、消費税法及び地方税法にて定める消費税額及び地方消費税額に相当する額を加算した額）に10円未満の端数がある場合には、四捨五入により10円単位の端数処理を行うこととする。

ただし、事前に国土交通大臣に届出を行うことで、切捨てにより、10円単位の端数処理を行うことができる。

〔4〕 料金の徴収期間

平成18年4月1日から平成27年9月30日までとする。

〔5〕 その他

一. 乗継について

首都高速道路を通行してきたETC車が、引き続き東京高速道路株式会社線を通行し、更に引き続いて首都高速道路を通行する場合であって、ETCシステムに当該通行実績を記録した自動車については、これを1回の通行とみなす。また、首都高速道路を通行してきた現金車が、引き続き東京高速道路株式会社線を通行し、更に引き続いて首都高速道路を通行する場合であって、乗継券を提出した自動車については、これを1回の通行とみなす。

二. 実施期日

記〔1〕から〔3〕までに掲げる事項は平成28年4月1日以降会社が別に定める日から実施し、それまでの間は従前のおりとする。

以 上

自動車の車種区分

車種区分	自動車の種類	定義
軽自動車等	イ 軽自動車	道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）第3条の軽自動車
	ロ 小型特殊自動車	法第3条の小型特殊自動車
	ハ 小型二輪自動車	法第3条の小型自動車のうち、二輪自動車（側車付き二輪自動車を含む。）であるもの
普通車	ニ 小型自動車	法第3条の小型自動車で、人の運送の用に供するものにあつては、乗車定員が10人以下のもの（ハに該当するものを除く。）
	ホ 普通乗用自動車	法第3条の普通自動車のうち、人の運送の用に供する乗車定員が10人以下のもの
	ヘ けん引自動車が軽自動車等である連結車両	けん引するための構造及び装置を有する自動車（以下「けん引自動車」という。）のうち、イないしハに該当するものとけん引されるための構造及び装置を有する自動車（以下「被けん引自動車」という。）との連結車両で、被けん引自動車の車軸数が1のもの
中型車	ト 普通貨物自動車 （車両総重量8トン未満かつ最大積載量5トン未満で3車軸以下）	法第3条の普通自動車のうち、貨物の運送の用に供するもの（以下「普通貨物自動車」という。）で、車両総重量8トン未満かつ最大積載量5トン未満で車軸数が3以下のものまたは被けん引自動車と連結していないセミトレーラ用トラクタ（2車軸）
	チ 乗合型自動車 （乗車定員11人以上29人以下で車両総重量8トン未満）	法第3条の普通自動車のうち、人の運送の用に供する乗車定員11人以上のもの（以下「乗合型自動車」という。）で、乗車定員が29人以下であり、かつ車両総重量8トン未満のもの
	リ けん引自動車が軽自動車等または普通車である連結車両	イないしハに該当するけん引自動車と、被けん引自動車（2車軸以上）との連結車両及びニまたはホに該当するけん引自動車と被けん引自動車（1車軸）との連結車両
大型車	ヌ 普通貨物自動車（車両総重量8トン以上または最大積載量5トン以上で3車軸以下、及び車両総重量が車両制限令第3条第1項第2号イに定める値以下かつ4車軸）	普通貨物自動車のうち、車両総重量8トン以上または最大積載量5トン以上で車軸数が3以下のもの（トに該当するものを除く。）、車両の総重量、長さ等が車両制限令（昭和36年政令第265号）第3条第1項に定める限度以下で、車軸数が4のもの及び被けん引自動車と連結していないセミトレーラ用トラクタ（3車軸）
	ル 乗合型自動車 （路線を定めて定期若しくは臨時に運行するもの等）	乗合型自動車で、乗車定員が30人以上または車両総重量8トン以上のものうち、道路運送法（昭和26年法律第183号）第4条に規定する許可を受けて同法第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業を営業者であつて当該許可に係る路線を定期に運行するもの及びこれに類するものとして首都高速道路株式会社が認めたもの及び同法第3条第1号ロに掲げる一般貸切旅客自動車運送事業を営業者が同法第21条第2号に規定する許可を受けて当該許可に係る路線を運行するもの、並びに車両総重量8トン以上のものうち、乗車定員が29人以下で、かつ車両の長さが9メートル未満のもの
	ヲ けん引自動車が普通車、中型車または大型車（2車軸）である連結車両	ニまたはホに該当するけん引自動車と被けん引自動車（2車軸以上）との連結車両、トまたはチに該当するけん引自動車と被けん引自動車（1車軸）との連結車両及びヌまたはルに該当するけん引自動車（2車軸）と被けん引自動車（1車軸）との連結車両
特大車	ワ 普通貨物自動車 （4車軸以上）	普通貨物自動車で、車軸数が4以上のもの（ヌに該当するものを除く。）
	カ 連結車両	けん引自動車と被けん引自動車との連結車両（ヘ、リ及びヲに該当するものを除く。）
	ヨ 大型特殊自動車	法第3条の大型特殊自動車
	タ 乗合型自動車 （その他）	乗合型自動車で、乗車定員が30人以上または車両総重量8トン以上のもの（ルに該当するものを除く。）

出入口等	料金距離 (km)
本町 (上野方向へ進行する入口に限る。)	3.7
池尻 (入口に限る。)	6.4
永福 (高井戸方向へ進行する入口に限る。)	3.4
初台 (入口に限る。)	6.7
外苑 (代々木方向へ進行する入口に限る。)	10.6
板橋本町 (中台方向へ進行する入口に限る。)	25.0
錦糸町 (小松川方向へ進行する入口に限る。)	7.9
錦糸町 (小松川方向から進行して流出する出口に限る。)	7.9
葛西 (浦安方向へ進行する入口に限る。)	9.8
足立入谷 (入口に限る。)	6.3
鹿浜橋 (加賀方向へ進行する入口に限る。)	10.3
扇大橋 (鹿浜橋方向へ進行する入口に限る。)	13.6
三溪園 (入口に限る。)	10.9
杉田 (幸浦方向へ進行する入口に限る。)	4.0
新郷 (安行方向へ進行する入口に限る。)	4.9
八潮南 (八潮方向へ進行する入口に限る。)	4.6
戸田 (入口に限る。)	13.8
新都心 (さいたま見沼方向へ進行する入口に限る。)	2.3
新都心西 (新都心方向へ進行する入口に限る。)	4.1
浦和北 (入口に限る。)	8.0
美女木ジャンクション (高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線を通行し浦和南方向へ進行する利用に限る。)	13.8
浦安 (千鳥町方向へ進行する入口に限る。)	6.4
阪東橋 (入口に限る。)	4.7
新生麦 (仮称) [港北ジャンクション (仮称) 方向へ進行する入口に限る] (ただし、横浜市道高速横浜環状北西線の供用開始の期日まで適用する。)	7.4
新生麦 (仮称) [港北ジャンクション (仮称) 方向へ進行する入口に限る] (ただし、横浜市道高速横浜環状北西線の供用開始の期日から適用する。)	14.5
新横浜 (仮称) [港北ジャンクション (仮称) 方向へ進行する入口に限る] (ただし、横浜市道高速横浜環状北西線の供用開始の期日まで適用する。)	1.2
新横浜 (仮称) [港北ジャンクション (仮称) 方向へ進行する入口に限る] (ただし、横浜市道高速横浜環状北西線の供用開始の期日から適用する。)	8.3
港北 (仮称) [横浜青葉ジャンクション (仮称) 方向へ進行する入口に限る]	7.1